



2018年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年11月14日
東

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所
 コード番号 3920 URL <http://www.abc21.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス統括部長 (氏名) 中峰 規夫 (TEL) 03-5117-2780
 定時株主総会開催予定日 2018年12月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	1,290	6.1	202	8.2	205	21.5	141	23.3
2017年9月期	1,216	6.6	186	△36.1	169	△49.2	115	△41.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	25.20	24.66	8.9	11.5	15.7
2017年9月期	20.97	20.13	8.0	10.2	15.4

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 一百万円 2017年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	1,924	1,692	87.9	297.20
2017年9月期	1,660	1,503	90.5	271.47

(参考) 自己資本 2018年9月期 1,691百万円 2017年9月期 1,502百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	189	△80	32	864
2017年9月期	△44	△57	△37	723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年9月期の配当については、現時点では未確定であります。

3. 2019年9月期の業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2019年9月期より連結財務諸表作成会社となるため、2019年9月期の個別業績予想の公表は控えさせていただきます。なお、2019年9月期の業績予想につきましては、本日公表の「子会社の異動及び連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2018年9月期	5,691,600 株	2017年9月期	5,533,600 株
2018年9月期	61 株	2017年9月期	— 株
2018年9月期	5,633,941 株	2017年9月期	5,490,362 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2018年11月21日（水曜日）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続する中で、緩やかな回復基調となりましたが、主要国の政策と関連した海外経済の不確実性、中国を始めとする新興国の経済動向や通商問題等のリスクもあり、先行きは不透明な状況にありました。

情報サービス業界においては、市場を牽引してきた金融機関のシステム統合・更新、官公庁・地方自治体のシステム投資といった大型プロジェクトの減少により、足元における成長の鈍化がみられる一方で、政府が主導する働き方改革や、2019年に予定されている消費税増税や軽減税率制度への対応、さらにその翌年の東京オリンピック及びパラリンピックの開催といった社会的な要因によるITインフラ投資の増加が見込まれております。

企業では、基幹業務システム等の従来のITシステムの管理は維持しつつ、新たにクラウド環境上に構築したITシステムの管理が行われており、中長期的には、オンプレミス（自社運用）とパブリッククラウドとのハイブリッド運用ニーズが高まるものと思われれます。特にITリソースやアプリケーション状況の監視、ITサービスのプロビジョニングやワークロード管理の自動化ニーズが増加しており、クラウド環境におけるITシステムの運用管理需要の増加とITオペレーション分析の拡大が市場を牽引し、また「安価な初期費用で最新の管理機能が利用可能で保守の必要がない」等のメリットがある、SaaS(Software as a Service)の利用が拡大するものと思われれます。

当社は、こうした流れの中で、ハイブリッド運用ニーズに対応し「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」に寄与する、自社開発のネットワークシステム性能監視／情報管理ツール「System Answerシリーズ」の販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開して参りました。また、24時間365日有人監視サービス「SAMS」等の顧客ニーズに合致したサービス提供や、ブロックチェーン技術を利用したIoTデバイス向けセキュリティサービス「kusabi」等の成長分野における取り組みを進めております。

当事業年度において、ライセンスの販売については、引き続きパートナー企業との連携強化に努めました。新製品「System Answer G3」の新規大型案件の複数受注、追加大型案件の受注及び更新案件の着実な積み上げ等により、堅調に推移いたしました。サービスの提供については、ライセンス販売の受注に伴い発生した構築・運用サポート需要への対応等を継続して行いました。その結果、ライセンスの販売については売上高906,001千円（前期比3.1%増）、サービスの提供については売上高181,629千円（前期比1.4%減）となりました。また、その他物販については売上高203,045千円（前期比32.3%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,290,676千円（前期比6.1%増）となりました。また、当事業年度の販売費及び一般管理費は811,021千円（前期比1.0%減）となりました。その結果、当事業年度の営業利益は202,193千円（前期比8.2%増）となりました。さらに、前期発生した、東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴う上場関連費用が今期は発生しなかったことから経常利益は205,687千円（前期比21.5%増）、当期純利益は141,977千円（前期比23.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、1,924,853千円（前事業年度末は1,660,172千円）となり、264,680千円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が141,479千円増加、売掛金が40,983千円増加、関係会社株式が36,132千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、232,653千円（前事業年度末は157,131千円）となり、75,521千円増加しました。この主な要因は、買掛金が42,681千円増加、未払法人税等が40,623千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、1,692,199千円（前事業年度末は1,503,040千円）となり、189,159千円増加しました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ23,700千円増加したこと、及び当期純利益の計上に伴い利益剰余金が141,977千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は864,486千円(前事業年度末は723,006千円)となり、141,479千円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは189,921千円の収入(前事業年度は44,092千円の支出)となりました。この主な要因は、売上債権の増加40,983千円、法人税等の支払25,219千円により資金が減少した一方で、税引前当期純利益の計上204,081千円、仕入債務の増加42,681千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは80,952千円の支出(前事業年度は57,695千円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出12,627千円、無形固定資産の取得による支出16,796千円、関係会社株式の取得による支出37,870千円、並びに保険積立金の積立による支出15,035千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは32,510千円の収入(前事業年度37,565千円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出13,880千円により資金が減少した一方で、株式の発行による収入47,400千円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率 (%)	81.9	90.5	87.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	398.6	316.6	547.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.95	—	0.17
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	98.88	—	728.49

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

※株式時価総額=期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 2017年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

政府や日本銀行による経済・金融政策の継続とともに、情報サービス業界においても東京オリンピック開催等の社会的な要因によるITインフラ投資の増加や、クラウドへの移行等が見込まれており、当社の「System Answer シリーズ」の販売も順調に推移するものと見込んでおります。また、サービスの提供(ネットワークコンサルティング等)についても堅調に推移するものと見込んでおります。

なお、2019年9月期より、当社の子会社であるiChain株式会社を連結子会社とする連結決算に移行いたします。

連結業績予想については、本日公表の「子会社の異動及び連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点において日本国内に集中していることから、当面は日本基準を採用する予定ではありますが、今後の外国人株主比率の推移及び上場企業における I F R S（国際財務報告基準）採用動向等を継続的に注視した上で、必要に応じて I F R S 適用の検討を行う方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,006	864,486
売掛金	663,684	704,668
たな卸資産	4,585	6,660
前払金	4,898	4,489
前払費用	17,547	25,011
繰延税金資産	9,257	8,962
未収還付法人税等	8,305	—
その他	170	823
流動資産合計	1,431,455	1,615,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,077	46,077
減価償却累計額	△8,579	△12,584
建物（純額）	37,498	33,492
車両運搬具	7,116	7,116
減価償却累計額	△7,116	△7,116
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	39,554	54,041
減価償却累計額	△30,512	△36,048
工具、器具及び備品（純額）	9,042	17,993
有形固定資産合計	46,540	51,486
無形固定資産		
ソフトウェア	14,405	20,676
無形固定資産合計	14,405	20,676
投資その他の資産		
関係会社株式	52,297	88,430
出資金	10	10
長期前払費用	1,763	20,898
繰延税金資産	12,427	13,318
会員権	17,825	17,825
保険積立金	27,453	41,111
敷金及び保証金	55,993	55,993
投資その他の資産合計	167,770	237,587
固定資産合計	228,716	309,750
資産合計	1,660,172	1,924,853

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,690	60,371
1年内返済予定の長期借入金	13,880	7,400
リース債務	608	50
未払金	46,157	39,200
未払費用	21,199	20,264
未払法人税等	2,873	43,496
未払消費税等	6,605	17,639
前受金	12,066	15,532
預り金	4,499	4,597
流動負債合計	125,581	208,553
固定負債		
長期借入金	31,500	24,100
リース債務	50	—
固定負債合計	31,550	24,100
負債合計	157,131	232,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,730	438,430
資本剰余金		
資本準備金	381,230	404,930
資本剰余金合計	381,230	404,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	706,249	848,226
利益剰余金合計	706,249	848,226
自己株式	—	△86
株主資本合計	1,502,209	1,691,500
新株予約権	831	699
純資産合計	1,503,040	1,692,199
負債純資産合計	1,660,172	1,924,853

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,216,295	1,290,676
売上原価	210,119	277,461
売上総利益	1,006,176	1,013,214
販売費及び一般管理費	819,381	811,021
営業利益	186,795	202,193
営業外収益		
受取手数料	1,465	3,502
その他	287	567
営業外収益合計	1,753	4,070
営業外費用		
支払利息	483	261
株式交付費	138	314
上場関連費用	18,502	—
その他	81	—
営業外費用合計	19,206	575
経常利益	169,342	205,687
特別利益		
新株予約権戻入益	—	131
特別利益合計	—	131
特別損失		
固定資産除却損	0	—
関係会社株式評価損	2,203	1,737
特別損失合計	2,203	1,737
税引前当期純利益	167,139	204,081
法人税、住民税及び事業税	48,115	62,701
法人税等調整額	3,918	△596
法人税等合計	52,033	62,104
当期純利益	115,105	141,977

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	404,530	371,030	371,030	591,143	591,143	1,366,704	—	1,366,704
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,200	10,200	10,200	—	—	20,400	—	20,400
当期純利益	—	—	—	115,105	115,105	115,105	—	115,105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	831	831
当期変動額合計	10,200	10,200	10,200	115,105	115,105	135,505	831	136,336
当期末残高	414,730	381,230	381,230	706,249	706,249	1,502,209	831	1,503,040

当事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	414,730	381,230	381,230	706,249	706,249	—	1,502,209	831	1,503,040
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	23,700	23,700	23,700	—	—	—	47,400	—	47,400
当期純利益	—	—	—	141,977	141,977	—	141,977	—	141,977
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△86	△86	—	△86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△131	△131
当期変動額合計	23,700	23,700	23,700	141,977	141,977	△86	189,290	△131	189,159
当期末残高	438,430	404,930	404,930	848,226	848,226	△86	1,691,500	699	1,692,199

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	167,139	204,081
減価償却費	14,661	20,067
支払利息	483	261
固定資産除却損	0	—
関係会社株式評価損	2,203	1,737
株式交付費	138	314
上場関連費用	18,502	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,225	△40,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,873	△3,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,938	42,681
前受金の増減額 (△は減少)	6,795	3,465
前払金の増減額 (△は増加)	△647	408
未払金の増減額 (△は減少)	13,665	△6,956
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,758	11,033
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,276	3,140
その他	△3,107	△28,221
小計	77,061	207,096
利息の支払額	△450	△260
法人税等の支払額	△120,703	△25,219
法人税等の還付額	—	8,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,092	189,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,624	△12,627
無形固定資産の取得による支出	△11,148	△16,796
敷金及び保証金の回収による収入	364	—
関係会社株式の取得による支出	△16,250	△37,870
保険積立金の積立による支出	△14,209	△15,035
保険積立金の解約による収入	171	1,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,695	△80,952

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,547	△13,880
株式の発行による収入	20,400	47,400
上場関連費用の支出	△18,502	—
新株予約権の発行による収入	831	—
その他	△747	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,565	32,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139,353	141,479
現金及び現金同等物の期首残高	862,360	723,006
現金及び現金同等物の期末残高	723,006	864,486

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社は、ネットワークシステム監視関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	16,250千円	16,250千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,282千円	16,690千円
	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	32千円	407千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	271円47銭	297円20銭
1株当たり当期純利益金額	20円97銭	25円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円13銭	24円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	115,105	141,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,105	141,977
普通株式の期中平均株式数(株)	5,490,362	5,633,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	227,396	122,675
(うち新株予約権)(株)	(227,396)	(122,675)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2018年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の方法

本日(2018年11月14日)の終値(最終特別気配を含む)1,192円で、2018年11月15日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)において買付けの委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

3. 自己株式の取得の内容

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | : 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | : 220,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | : 262,240千円(上限) |
| (4) 取得結果の公表 | : 2018年11月15日午前8時45分の取引終了後に取得結果を公表する。 |

(注1) 当該株数の変更は行わない。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もある。

(注2) 取得予定株式数に対当する売付注文をもって買付けを行う。